



▲ 4回目の開催となる中学生と恵那市の未来を語る会
(語る会の記事は次号に掲載予定)

当日の様子は恵那市公式youtube
チャンネル内の動画をご覧ください。



議会だより
9月1日号
～ 目次 ～

6月議会定例会提出議案の概要	2～3
議案議決結果	4
6月議会常任委員会報告	4～5
一般質問(8人登壇)	6～9
行政視察	10～11
主な出来事、表紙の説明	12

令和7年 第2回定例会 条例の一部改正、補正予算等を可決

令和7年第2回定例会が5月29日から6月27日までの30日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、専決処分承認3件、条例の一部改正2件、その他2件、補正予算1件、追加議案では補正予算1件、議会提出議案1件、の合計10件です。主な議案の内容は次のとおりです。

なお、議決結果は4、5ページの議決一覧表にて掲載してあります。

専決処分

○恵那市条例の一部改正

○恵那市都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る恵那市固定資産税の特例に関する条例の一部改正

省令の一部改正により課税免除に係る期限が延長されたことに伴い所要の改正を行うもの。

条例

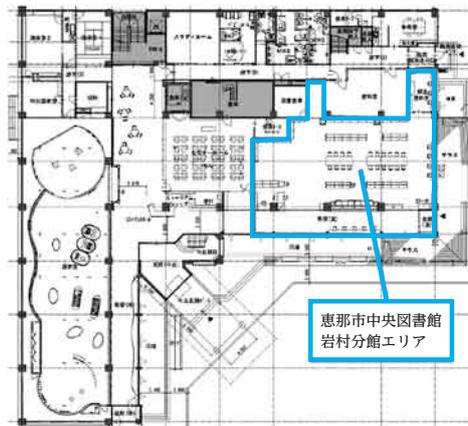
○恵那市企業等立地促進条例の一部改正

恵那市企業等立地奨励金の対象業種に、宿泊業を追加するなど所要の改正を行うもの。

その他

○指定管理者の指定

施設名	指定管理者
佐藤一斎 学びのひろば	特定非営利活動 法人いわむら 一斎塾



▶恵那市中央図書館岩村分館のレイアウト

○恵那市図書館条例の一部改正
旧岩村振興事務所1階東側に、新たに恵那市中央図書館岩村分館を設置することに伴い、所要の改正を行うもの。

○財産の取得

恵那消防署に配備する災害対応特殊救急自動車を購入する。
契約方法 指名競争入札
契約金額 399万6千3百円
契約の相手方
恵那市大井町1207番地2
岐阜トヨタ自動車株式会社恵那店



▲車両および車両装備品イメージ

補正予算

○令和7年度恵那市一般会計補正
予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額に2億3426万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を317億8426万2千円とするもの。

主な内容は、長島町中野乗越地区の市道冠水対策として、7800万円、市指定文化財である勝川家の土蔵が大雨により損壊したことに伴い修繕を行うほか、老朽化した佐々良木公民館である宮盛座を改修するため、5610万4千円、新型コロナウイルス感染症ワクチン及び带状疱疹ワクチンの定期接種費用の一部を助成するため、4673万3千円、老朽化により故障した武並コミュニティセンターの空調機を更新するため、930万6千円、県内市町村で共同運営する次期校務支援システムを市内の小中学校に導入するほか、寄附金により学校活動を支援するため、合わせて857万円を予算計上した。

追加議案(補正予算)

○令和7年度恵那市一般会計補正
予算(第2号)

既定の歳入歳出予算の総額から640万円を減額し、歳入歳出予算の総額を317億7786万2千円とする。

主な内容は、自動運転実証実験事業を市単独による委託事業から東濃5市及び下呂市からなるコンソーシアム方式に変更したことに伴い、委託料5700万円を減額するほか、負担金として1240万円を新たに計上。また老朽化のため故障した武並コミュニティセンター空調機の追加更新を行うとともに、停電時でも利用可能なガスヒートポンプ式とするため2500万円、恵那市の魅力をロケ地として活用するロケツーリズムを推進するための負担金として1000万円などを計上した。

議会提案

○恵那市議会傍聴規則の一部改正

多様な人材の市議会への参加を促す一助となるよう、傍聴環境を整備し、開かれた議会とするため、所要の改正を行うもの。



恵那市議会議員 表彰の伝達

全国市議会議長会及び東海市議会議長会表彰伝達式が5月27日に恵那市議会議場で行われました。市議会議員として二十年以上、市政の振興に努められた功績により表彰を受けられた町野道明議員の栄誉を讃えました。



▶左から市長、町野道明議員、議長

議会活動報告

5月

- 19日 議会運営委員会
全員協議会
- 29日 恵那市議会定例会(初日)

6月

- 6日 総務文教委員会
市民福祉委員会
- 10日 経済建設委員会
- 18日 恵那市議会定例会(2日目)
- 19日 恵那市議会定例会(3日目)
議会運営委員会
全員協議会
- 27日 恵那市議会定例会(最終日)
総務文教委員会
経済建設委員会

7月

- 24日 議会運営委員会
全員協議会
- 28日 中学生と恵那市の未来を語る会

他市からの視察受入状況

- 5月19日 石川県能美市議会
・オンライン診療について
- 7月22日 兵庫県高砂市議会
・市立恵那病院の指定管理と経営状況について
- 23日 京都府南丹市議会
・「住みたい田舎ベストランキング」第1位を獲得された状況について
- 8月5日 長野県駒ヶ根市議会
・市立恵那病院の指定管理による運営について

6月定例会 議決結果

(全会一致可決分)

議 案 名		採決結果
条例関係	恵那市税条例の一部改正について ※専決処分の承認について	承認
	恵那市都市計画税条例の一部改正について ※専決処分の承認について	承認
	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る恵那市固定資産税の特例に関する条例の一部改正について ※専決処分の承認について	承認
条 例	恵那市企業等立地促進条例の一部改正について	可決
	恵那市図書館条例の一部改正について	可決
そ の 他	指定管理者の指定について	可決
	財産の取得について	可決
補正予算	令和7年度恵那市一般会計補正予算(第1号)	可決
	令和7年度恵那市一般会計補正予算(第2号)	可決
議会提案	恵那市議会傍聴規則の一部改正について	可決

市民福祉委員会

○補正予算 予防接種事業 4,673万3千円

带状疱疹予防接種

令和7年4月1日より予防接種法の定期接種(B類疾病)に位置付けられたことから、新たに定期接種として実施。

対象者

- ①65歳の方(年度末年齢)
- ②60～64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害があり身体障害者手帳1級相当の方
- ③5年間の経過措置として、65歳を超える方は5歳年齢ごとが対象

生ワクチン

接種回数 1回、自己負担金 3,000円

不活化ワクチン

接種回数 2回、自己負担金 7,800円/回

実施時期

4月1日～翌年3月31日

新型コロナウイルス感染症予防接種

令和6年度まで特例臨時接種や定期接種、国の助成金が交付されたが終了となり、令和7年度から自己負担額を変更して実施。

対象者

- ①65歳以上の方
- ②60～64歳の内部障害1級の方

mRNAワクチン他

接種回数 1回、自己負担金 5,500円

実施時期

10月1日～翌年1月31日

※B類疾病：個人の疾病または重症化の予防に重点を置き、本人が接種を希望する場合に実施されるもので、接種の努力義務及び市による勧奨はない。上記のほか、季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症がある。

6月議会委員会報告

総務文教委員会

○恵那市図書館条例の一部を改正

この条例は、令和7年10月1日に開館予定の「佐藤一斎学びのひろば」の東側に恵那市中央図書館分館を新たに設置することに伴い、一部を改正するものである。

正式な名称は「恵那市中央図書館岩村分館」で、「佐藤一斎学びのひろば」との連携を図った運営を目指しており、先人に関わる資料及び郷土資料を充実させた蔵書構成や館内レイアウトが現在検討されている。また、恵南地域の読書活動の推進拠点としても活用されることが期待されている。

開館時間は、「佐藤一斎学びのひろば」の開館時間に合わせ、火曜日から金曜日までは、午前9時から午後7時まで。土曜日、日曜日及び祝日は午前9時から午後5時までとする。

○「佐藤一斎学びのひろば」の指定管理者はいわむら一斎塾

令和7年10月1日開館予定の「佐藤一斎学びのひろば」の指定管理者が決定

団体の名称等 恵那市岩村町317番地
特定非営利活動法人いわむら一斎塾
理事長 鈴木 隆一

・指定の期間 令和7年10月1日から令和10年3月31日まで

経済建設委員会

○恵那市企業等立地促進条例の一部改正

恵那市企業等立地奨励金の対象業種に宿泊業を追加するなど所要の改正をするもの

※恵那市企業等立地促進条例とは

市では、新たに企業等が立地した場合や市内企業等において再投資が行われた場合、立地場所や業種、投資規模等の一定の要件を満たせば、以下の奨励措置が受けられます。

1. 投下資本額の10パーセント（最大5千万円）を交付する（5年間までの分割も可能）
2. 5年間にわたり、投下資本額に対応する固定資産税、都市計画税相当額を奨励金として交付する

○補正予算 観光PR事業費 ロケツーリズムえな推進協議会負担金 1,000万円

ロケツーリズムを推進するため、ロケツーリズムえな推進協議会の事業費を負担するもの

■主な財源：繰入金（市民のまちづくり基金繰入金）

○補正予算 土木費 市道冠水対策工事費・測量設計委託 7,800万円

長島町中野乗越地区の市道冠水対策を実施するもの

■主な財源：市債（道路災害防止対策事業債）



▲長島町中野夕陽ヶ丘地内の冠水時の様子



せんが たけ ぶみ
千賀 丈 史

孤立死への対応について ふるさと納税による 地域振興



議会中継

孤立死への対応について

問 ここ数年、恵那市で亡くなられて8日以上経って発見された孤立死と思われる方は。

答 令和元年度から令和6年度まで延べ3件で、60代、70代の方。隣人や民生委員、アパート管理人からの通報で発見された。

問 孤立死に至らないためには、地域のつながりや社会福祉、地域医療などの連携が重要と考えるが、現状どのように対策しているか。

答 民生委員や福祉委員による定期的な訪問に加え、郵便局、新聞配達販売所、金融機関、食品配達業者、電力・ガス会社、理容店、観光業者など、地域に密着した多様な業種が連携し、高齢者の見守りを支えている。

(医療福祉部長)

ふるさと納税による地域振興

問 令和4年度から令和6年度までの、ふるさと納税の件数と寄附額は。

答 令和4年度は9281件、1億5967万円、令和5年度は1万2399件、2億3224万円、令和6年度は1万4297件、2億9553万円。

問 寄附額から、市内の方が他の自治体へふるさと納税をして、住民税を控除したことによる実収額と経費を引いた実際の恵那市の収入額は。

答 令和4年度が6108万円、令和5年度が1億155万円、令和6年度が1億3477万円。

問 他の自治体でふるさと納税の返礼品の産地偽装があったが、恵那市のチェック体制は。

答 恵那市での農産物の返礼品の多くは市内の生産者。市外の事業者でもチェックの届く体制である。必ず発生しないというものではないので、基準・指導に基づき発生しないようチェックを進める。

(まちづくり企画部長)

一般質問



たか はし はや と
高橋 隼 人

公共施設予約システムの活用状況について



議会中継

公共施設予約システムの活用状況について

問 市民が安心して施設を利用できるようにするため、今後、市民優先となる予約制度を導入していく予定があるのか。また、運用面での改善をどのように進めていくのか。

答 現在、スポーツ施設17施設中8施設、学校開放施設22施設中13施設が抽せん対象外の施設のため、市内スポーツ施設の運用を統一し、運用面を改善することを目的として、笠置峡ポートカヌー場を除く全てのスポーツ施設と学校開放施設を公共施設予約システムによる抽せん対象施設に改めるため、規則を改正し、なるべく早く新たな運用を開始できるように準備を進めていきたい。

なお、予約システムによる申込は、市民のみが参加可能となっているため、必然的に市民優先となる。

(教育委員会事務局長)

若者が挑戦できる商工支援について

問 新たな産業振興ビジョンの策定が進められているが、このまちで挑戦したいと思えるような環境をつくるために、若い経営者の声をどう取り入れていくのか。

答 今年度は第2次産業振興ビジョンの最終年度に当たするため、現在、第3次となる新たなビジョンの策定に着手している。ビジョン原案の検討・作成を行う「恵那市産業振興ビジョン戦略策定部会」には、商工会議所青年部と商工会青年部から選出された市内の若手経営者が中心となつて参画し、現場の声や若者ならではの視点を取り入れながら、今後の産業振興の方向性について議論を重ねている。

若い世代がこのまちで挑戦したい、夢を実現できると感じられる環境づくりを目指し、現状の課題に果敢に取り組む姿勢を応援する施策や、成長分野への支援、新たなチャレンジを後押しする仕組みなどを盛り込む予定であり、来年度からは若者の意見を反映した新ビジョンに沿って施策を展開していく。

(商工観光部長)



さ わたり みな え
猿 渡 南 江

身体障がい児・者の 家族支援について



身体障がい児・者の家族支援について

問 重度身体障がい児者を24時間介護する場合、訪問介護やヘルパーを利用しても、介護者の高齢による肉体的低下や急病・緊急事態の場合、東濃圏域に重度障がい児・者のショートステイや入院を受け入れる施設がほとんどない。恵那市として東濃圏域に受け入れ可能な施設・病院をつくるよう働きかけてほしい。

答 重度の医療的ケアを必要としている方が利用できる制度は、家事などを行う居宅介護、様々な支援を総合的に行う重度訪問介護、介護者の負担軽減のための短期入所、障害者施設へ行く通所サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービスなどがある。

問 東濃圏域で受入可能な施設があるか

答 障がい児は中津川市民病院があるが、障がい者については受入先がない。岐阜県では高度な医療ケアが必要な障がい児・者の短期入所を受入れる医療機関

や福祉施設への支援を推進するための補助金を設け、拡充を目指している。東濃五市では相談支援センターが設置されている。介護者の急病、緊急事態が起こったときはここが受入れの確保をする。

問 遠くの短期入所施設を利用するときの支援は

答 令和7年4月から、医療的ケアが必要な重度の障がい者など要件を満たす障がい者手帳を持つているかたや指定難病の方に恵那市障がい児・者福祉タクシー券の対象者を見直し、拡大した1回につき6枚まで利用できる。

障がいのある児童の放課後等デイサービスの現状と親の願いについて

一週間を通じて同じ施設に通いたいという親の思いを中心に聞いた。



い と う か つ ひ こ
伊 藤 勝 彦

豊田明智線の 現状と未来



「豊田明智線の現状と未来」

問 県道11号豊田明智線のこれまでと現在の整備状況は。

答 平成8年度から平成28年度までに明智町和合地内から落合地内1.2kmの改良工事を実施した。平成29年度からは大小屋地内で改良工事を進めている。これまでに整備された箇所は2車線となり、令和6年4月1日現在で、県内区間7.8kmのうち、4.6kmが改良済区間で改良率は59.3%となり、未改良区間は3.2kmとなる。

豊田明智線の課題と今後の改良工事の予定は。

答 明智町和合から嵐までの7.8kmが現在時間雨量30mm、連続雨量100mmを超えた場合、通行止めとなる雨量規制がある。令和6年度までに雨量規制解除に向けた工事が完了した。現在は、規制解除に向けた事務的手続きが行われており、今年度中の解除を目指している。恵那南中学校の通学路でもあり、重要な路線だと捉えている。

問 来るべきリニア時代を見据えたとき、恵那市の県道11号豊田明智線に対する考えは。

答 全線2車線化されることで、より強い交通ネットワークが形成され、恵那市と豊田市とのつながりが一層強固なものとなる。リニア中央新幹線開業後は、観光・産業などの新たな人の流れが生まれることが期待される。市では、愛知県新城市と恵那市とを結ぶ構想中の三河東美濃連絡道路と豊田明智線の2路線を南側の地域を結ぶ広域アクセス道路に位置付けている。豊田明智線は、産業の一大集積地である豊田市との結びつきを強化する南の玄関口であり、都市部と恵那市を結ぶ非常に重要な路線と考えている。

2023年から豊田市と共に自治体が運営主体となった世界ラリー選手権を開催し、広域的に連携を図っている。豊田明智線は豊田市と恵那市を結ぶ広域アクセスとしてたいへん重要であり、早期全線2車線化実現のため、関係機関に精力的に働きかけていく。(建設部長)

一
般
質
問



はやし たか みつ
林 貴 光

第3次総合計画 策定に向けて



議会中継

問 計画の策定体制は。

答 副市長以下、部長級職員で構成される総合計画策定本部及び、中堅職員による総合計画策定プロジェクトチームがある。外部組織として、18名からなる総合計画審議会と分野ごとの審議会等から市民参画、職員参画により作成してきた。

問 3次総策定に向けて、現行計画の課題をどのように整理されたか。

答 1点目は、総合計画と個別計画の整合性が図りにくい。2点目「第2次総合計画」と「恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の2つの計画が存在し、市民にとって分かりづらい。3点目、めまぐるしく変化する世界情勢や、社会経済情勢への対応が難しいことである。

問 策定方針を見直した内容や考え方は。

答 基本構想を2045年までの20年間とし、4つの基本方針を設定した。各基本方針における政策や施策・目標指標は、基本計画に定め4年ごとに見直す。

問 基本計画と、「恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」は統合する。実施計画は、各年度の当初予算の概要に示し、廃止する。

答 基本計画と、「恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」は統合する。実施計画は、各年度の当初予算の概要に示し、廃止する。

問 目標人口を定めぬこととした真意は。

答 市の人口が減っていく中でも、本計画に基づく様々な取組の推進により、出生率の向上、若年層の転出の改善、移住者の増加など人口減少を緩やかにしていく考えである。

問 次期総合計画における地域計画の位置づけと関わりは。

答 地域ごとの課題にきめ細かに対応するため、総合計画と地域計画はお互いに補完し合い、連携しながら課題解決に向かう。

問 次期総合計画への思いと計画推進についての考えは。

答 小中高生をはじめ多くの市民の想いを基本構想に反映させた。PDCAサイクルの考え方に基づいた進行管理を徹底していく。

(副市長)



まの の みち あき
町 野 道 明

防犯について



議会中継

問 凶悪な犯罪、強盗事件、交通事故、防犯カメラ、道路照明灯、防犯灯など設置の強化を進める必要がある。

答 小中学校や医療施設、公園、振興事務所など41か所に設置し防犯カメラの適正な設置及び運用に関する条例に基づいて進めている。地域自治体、自治会等の設置は、防犯設備整備補助金制度により、補助率2分の1、補助限度額50万となっている。令和4年2地区2台、令和5年2地区10台、令和7年1地区3台で補助金は交付済みだが、2件の設置相談やその都度の要望により予算確保に努める。一般家庭向けの防犯機器設置支援策の導入は国の支援策、県内自治体の対応などの情報を収集して考えたい。市が管理している道路照明灯、通学路の照明灯、公園などの街路灯は、順次LED照明に更新していく。地域で管理する防犯灯は、LED防犯灯設置補助金制度により推進している。

問 子どもの安全について

答 防犯ブザーの配布、登下校時の見守り、闇バイトの危険性に対する教育の状況は。

答 新1年生全員に防犯ブザーを配布し正しい使い方を学んでいる。スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザー、各種団体による見守りの実施を行い登下校の安心・安全の強化につなげている。闇バイトの危険性に対する教育は、指導、注意喚起、研修会、また保護者に向けた注意喚起など、小中学校で実施している。

問 詐欺を防ぐ強化連携は

答 詐欺を防ぐ強化連携は、岐阜県警察では、金融機関やコンビニエンスストアと連携し、特殊詐欺防止活動を進めるとともに、迷惑電話防止装置の貸与を実施している。市も、貸与購入補助を検討する。

(総務部長)

直近の4年間で1030基増。

(総務部長)



さ さ き とおる
佐々木 透

自然環境への保護・ 保全について



議会中継

自然植物の保全に向けた 今後の取組と 環境保護対策は

問 文化財として認定している自然植物に関しては、どのような状況か。

答 文化財指定については、文化財保護法第189条の規定に基づき、市から文部科学大臣宛てに文化財の保存活用に関する意見を具申し、文部科学大臣から文化審議会への諮問・答申を経て指定に至る。

自然植物として、当市における国指定の天然記念物は、笠置町姫栗のヒトツバタゴ自生地と岩村町富田の富田ハナノキ自生地の2件となっており、県指定の天然記念物では、三郷町の亀ヶ沢のハナノキ自生地、串原のひよもの枝垂れ桜をはじめ計13件、市指定の天然記念物では、長島町久須見の千田のヒトツバタゴ、山岡町下手向の普門寺にあるハナノキをはじめ48件となっている。

問

恵那市においての歴史と伝統を守り続けるために大切な自然遺産。その中でも市の指定樹木でもあるハナノキへの保護、保全に関する施策として今後何が必要か。

答

国により天然記念物に指定されているハナノキの自生地は6か所あるが、その集団の規模は極めて小さい状況であり、環境省のレッドリストランクでは、絶滅危惧II類に分類されている。

また、当市における天然記念物の提唱者は、郷土の先人三好学士。その三好学博士は、富田ハナノキ自生地が国の天然記念物に指定される際に貢献していることも踏まえ、ハナノキをはじめとする天然記念物の保護は、文化財保護審議会での協議、文化財保護巡視員との情報共有、地域や土地所有者の協力、樹木医や国・県への相談など、関係機関と連携を図りながら、市としての保護対策を継続していくことが必要と考える。

(教育委員会事務局長)



ひらばやし たづこ
平林多津子

職員の働き方について



議会中継

問

令和7年度職員・会計年度任用・新規採用職員数は、定員適正化計画の目標値639人に対し、616人で23人下回っている。この部分は、延べ610人の会計年度任用職員と26人の短時間任用職員を採用している。新規採用職員は33人。

答

令和6年度末の退職者数は、20代が6人、30代が5人、40代が5人、50代が1人、60代が12人合計29人。採用後3年未満での退職者数は3人。就職前に仕事体験できる機会を設けミスマッチ防止に取り組んでいる。

問

働き方改革のために、この間行われた業務やシステム改善の結果と課題は。

答

職員の負担軽減と業務効率化を目的にDXを推進し、ロボットによる単純作業、AIによる文字認識、業務プロセスの可視化、スマートフォンやノートパソコンの導入などの取組を行っている。人件費換算で730万円の削減効果を生み出している。

前年度と比較して病休者数(メンタル面)は。

1か月以上の病気休職者は一昨年度20人(9人)で昨年度14人(8人)だった。職員の外部派遣研修の状況は。

答

15団体22人となっている。赴任先の給与や生活費の支給はどこから。

問

給料のほか時間外勤務手当、期末手当など市役所勤務と同様に支給している。住居費は市がアパートを借り上げ、一部は派遣者負担となっている。

答

派遣後の研修が恵那市政にどのように生かされているのか。

派遣研修で得た知識やスキルを現場で積極的に活用している。業務に対する考え方や進め方、課題解決のプロセス、分かりやすい資料の作成など、スキルアップしたものを職場に還元すると共に、市の施策を進める幅広い人脈を構築してきた。

その他の質問
市民の生活道路を守るための対策について

(総務部長)

市民の生活道路を守るための対策について

行政視察報告

市民福祉委員会

6月30日(月) 千葉県香取市

●特定健康診査の受診率向上に向けた取組

(香取市役所)

特定健康診査の受診率が47%と高い水準を推移している香取市。コロナ禍をきっかけに集団健診をやめ医療機関での個別健診のみとしたことにより、かかりつけ医での健診が増えたり、健診で病が見つかったとき早期に治療ができたりと、受診率向上につながっている。また未受診者に対し、AIを活用した分析を行い、対象者の健康特性に応じた受診勧奨メッセージで案内するなど、独自の方法により受診率向上を目指している。

恵那市においても、受診率向上に向けたチラシデザインの工夫やAIの活用など、地域の特長に合わせた対応が必要であると感じた。

7月1日(火) 千葉県市川市

●生活困窮、高齢者、障がい者に関する自立支援・生活支援

(NPOガンバの会)

NPOガンバの会での活動は、伴走型で人生を支援するとして、ホームレス支援を行う市民活動として始まり、緊急一時宿泊いわゆるシェルターや介護事業所、生活困窮家庭教育支援など様々な事業展開をしている。さらに墓地建立や多重債務者支援、服薬支援も行っており、社会的孤立者への支援を大変な苦勞を重ねながら活動を続けている姿が印象的であった。

各種の事業は参考にすべき点が多くあり、生活困窮者の支援として必要であると思うが、市としてどう支援していくのか、事業を継続していくには運用していく人材の確保、育成が大変重要であることを実感した。

7月1日(火) 神奈川県大和市

●屋内こども広場等複合文化施設

(文化創造拠点シリウス)

大和市の文化創造拠点シリウスは駅に隣接し、人が集うには最適の場所となっており、子どもを含めた市民が活動しやすい設備が整えられている。施設内の運営主体は利用ルールを厳しくしないという共通認識を持って、各事業者の特色を生かした運営を行っている。

市民の利便性の向上に繋がっている施設として恵那市でも取り入れるべき点があり、市内の各種施設も市民サービスの向上に繋がっていくよう、先進地事例を参考に改善をしていく必要があることを学んだ。

7月2日(水) 神奈川県相模原市

●みまもりエンディングサポート事業

(相模原市社会福祉協議会)

相模原市社会福祉協議会の「みまもりエンディングサポート事業」は、独居高齢者の死後手続き支援などを行う重要な事業であり、地域で安心して暮らし続けるために必要なサービスであると感じた。

厚生労働省も現行の日常生活自立支援事業の拡充を図るため、令和9年度から入院・入所時の円滑な手続支援、死後事務の支援を加える予定としており、恵那市



▲説明を受ける様子

でも他市の事例を参考にしながら、各層に対応した支援体制の構築が求められていると感じた。

経済建設委員会

7月29日(火) 奈良県五條市

●し尿処理施設(し尿処理方式)について

(五條市クリーン・オアシス)

五條市クリーン・オアシスは資源化方式に汚泥の助燃剤化及びリン回収方式、し尿の直接脱水には、軸摺動式スクリーンプレス脱水機を採用している。施設の処理能力や助燃剤やリンの活用などについて学び、当市のし尿処理施設の処理方法及び改修の参考となった。

7月30日(水) 奈良県桜井市

●中心市街地の活性化について

(桜井市役所)

中心市街地の活性化のための事業をすすめ、まちなかの魅力と資産価値を高め、まちなかの再生を図る活動を行う都市再生推進法人を設立している。駅前の活性化事業や都市再生推進法人の設立までの経緯、事業内容、企画運営などについて学んだ。

7月30日(水) 京都府京丹波町

●公共施設建設における地域産材活用事例について

(京丹波町役場)

令和3年に新築された京丹波町役場庁舎は、防災拠点となる庁舎、町民に長く親しまれる庁舎等6つの設計方針に沿って建設されその大部分は地元産材を利用している。一般流通材活用可能な設計や、建設にかかる地元産木材の流通や調達方法、伐採後の再植林など林業振興について学ぶことができ、当市の林業振興事業の参考となった。



▲京丹波町役場

7月31日(木) 兵庫県丹波市
●空き店舗対策について

(丹波市役所・株式会社まちづくり柏原)

市役所では担当課から、市の創業支援、空き店舗活用に対する支援、(株)まちづくり柏原との連携体制などについて学ぶことができた。

また、(株)まちづくり柏原では会社設立の経緯と空き店舗対策としてのテナントミックス事業、又起業家育成のためのチャレンジショップの運営、起業家ネットワークの運営、街なみ環境整備事業の展開等の事業実績、成果について学ぶことができた。

総務文教委員会

8月6日(水) 長野県伊那市
●SMOUTを活用した移住促進について

(伊那市役所)

伊那市では、移住者と地域をつなぐ移住定住情報発信ツール「SMOUT(スマウト)」を活用し、移住相談や体験ツアー、地域おこし協力隊の募集などに幅広く活用している。

特に若者の移住・定住促進に向けては、住ま

いや働く場の確保が重要な要素であり、安心して移住できる環境づくりが求められる。恵那市においても、こうした施策の充実が今後の移住定住促進に向けた鍵となると感じた。

8月6日(水) 山梨県都留市
●まなびの未来づくり事業(探究型学習)について

(都留市役所)

子どもたちが主体的に学び、自ら考える力を育むことを目的とした事業で、従来の詰め込み型教育とは異なる特色ある取組。この事業では、行政だけでなく大学や民間企業、団体と連携し、教育内容の検討、人材育成、実施体制の構築などを進めている。

移住定住施策を進める上で、教育の充実は自治体選定の重要な要素となっている。探究型学習は、子どもたちの主体性や地域への関心を高め、郷土愛の醸成につながるもので、結果として人口減少対策にも寄与する可能性がある。恵那市においても、教育施策の一環として探究型学習に力を入れるべきであると実感した。

8月7日(木) 栃木県真岡市
●SL運行について

(真岡鐵道株式会社)

第3セクターの真岡鐵道が運営する真岡線は、近隣2市3町を結ぶ生活路線として重要な役割を担っており、地域活性化と子どもたちに夢を届けることを目的に、SL(蒸気機関車)復活プロジェクトを3年にわたり継続している。

SLは経済効果や地域の負担など様々な課題もあるが、地域住民の誇り(シビックプライド)としては、金銭測れない価値があることがわかった。恵那市でもSL復元が検討されていることから、今後の事業検討を考える際の参考にした。

8月7日(木) 茨城県水戸市
●茨城県北地域おこし協力隊について

(茨城県庁)

茨城県の県北地域では、「起業家を育て、その起業家がまちを元気にする」という理念のもと、地域おこし協力隊制度を活用した起業家支援が行われている。地域外からの新たな視点を取り入れ、地域課題の解決や地域資源の活用を通じて、地域経済の発展と活性化を目指す取り組みである。

恵那市でも従来型と起業家支援を組み合わせた柔軟な制度設計を取り入れることで、地域全体の活性化と持続可能な人材育成が期待されると感じた。

8月8日(金) 千葉県木更津市
●学校跡地活用事業について

(木更津市役所・ETOWAKI SARAZU)

廃校となった小学校跡地を、地域の活性化とコミュニケーション機能の維持を目的に民間企業に貸与し、アウトドアリゾートとして再生、活用している。

民間事業者と連携して市場価値を調査した結果、一定の価値が認められたため当施設では公募を実施している。恵那市でも廃校施設

の市場価値を検証することで、利活用の可能性が広がると考えられる。



▲校舎を改修した食堂

表紙の説明

「中学生と恵那市の未来を語る会」開催

令和7年7月28日、恵那市役所議場にて「中学生と恵那市の未来を語る会」が開催され、市内8つの中学校から生徒会の代表が集い、ふるさと恵那への想いや、まちの未来に向けた提案を語り合いました。

本会は、生徒たちが日頃の生徒会活動を「主体性」「社会性」「郷土愛」の三つの視点から振り返り、それぞれの学校で地域と深く関わる中で得た学びや気づきを、自らの言葉で発信する貴重な機会となりました。また、今年のテーマ「子どもたちにとっての恵那市の魅力とは何か」について中学校内アンケートを通じて見えてきた課題への提案、伝統文化や行事の継承に向けた取り組み、地域行事へのボランティア参加、高齢者施設との交流による世代間のつながりづくりなど、地域に根ざした実践が数多く紹介されました。さらに、ポーランドとの交流や、廃校となる中学校の建物を活用した地域再生の構想など、グローバルな視点や未来志向のアイデアも見られました。

発表後には、市議会議員との意見交換が行われ、生徒たちは自らの考えを率直に伝え、地域の大人たちもその声に真摯に耳を傾けていました。世代を越えた対話が生まれたこの時間は、まちづくりへの意識を共有し合うかけがえのない場となりました。

地域を学び、地域とつながり、地域の未来を語る。その姿は、まさに今年のテーマを体現するものです。

中学生たちの真摯なまなざしと行動は、恵那の未来に光を灯す確かな希望であり、私たち市民にとっても心からの誇りです。

主な出来事

6月9日、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の日本館にて「岐阜県の日」が開催されました。

当日は、恵那市を代表して社会福祉法人たんばば作業所の皆さんが『恵那のまつり太鼓』を披露し、迫力ある和太鼓の演奏で会場を盛り上げました。来場者からも大きな拍手が送られ、恵那市の文化の魅力を発信する機会となりました。

7月12日には、クリスタルパーク恵那スケート場の特設会場にて、水遊び施設の安全祈願祭が執り行われました。多くの関係者が参加し、「想像以上に規模が大きい!」と驚きの声も。設計上はプールではなく「水遊び施設」として整備されているとのことですが、子どもたちが元気に遊ぶ姿が目に見え、地域に笑顔と活気をもたらす場になると感じました。

近年、酷暑が続く夏において、涼しく過ごせる環境が整備されたことは意義深く、これからの恵那の夏がますます楽しみです。今後も夏季に継続して運営されることを期待しています。

編集後記

朝晩は幾分過ごしやすくなってまいりましたが、日中はまだまだ残暑が続いていますね。

この暑い夏、恵那市議会では様々な行事がありました。中津川市議会、瑞浪市議会との情報交換会をはじめ、常任委員会による行政視察も行いました。とりわけ印象に残っているのが、広報広聴特別委員会主催により議場において開催された『中学生と恵那市の未来を語る会』です。

市内8校の生徒会の皆様が、自校の取組や恵那市の魅力について発表していただきました。議会としましても、生徒による提案から、新たな視点を得られましたし、生徒の皆様も議員との交流を通して、市政に対する認識や関心が深まったのではないのでしょうか。主権者教育の要素も兼ねているこの語る会は、今年で4回目の開催となりましたが、市内8校の生徒の皆様がそろって議場で発表される様子を見られるのは今年で最後となり、心に残るひとときとなりました。

今後も、議会だよりの充実はもちろんのこと、語る会などの開催を通して、市民により開かれた恵那市議会を目指していきたいと思っております。

まだまだ残暑厳しい折柄、体調管理には十分気をつけてまいりましょう。次号もお楽しみに。

(T・H)

広報広聴特別委員会

- 委員長 林 貴光
- 副委員長 伊藤 勝彦
- 委員 各務 美穂
- 委員 太田 敦之
- 委員 平林多津子
- 委員 柘植 孝彦

次回の議会だよりは、12月1日の発行を予定しています。